情報処理センターから学術情報処理センター
そして総合情報基盤センターへ

佐賀大学理工学部知能情報システム学科
渡辺　義明

はじめに

情報処理センター設置20周年、おめでとうございます。私が、新井センター長の後を継いで、３代目の情報処理センター長に就任したのは1996年(平成８年)12月です。時期が変ですが、当時の改選時期がそうなっていたためです。それから2006年(平成18年)3月までの9年4カ月の間、センター長を務めたことになります。20年の半分近くの期間に当たります。

最初はこんなに長期になるとは想定しておらず、2期4年程度を想定していました。しかし社会情勢の変化に伴う組織改編の波が次々と押し寄せて任期がリセットされ、長期留任となってしまいました。その間、情報処理センター長が3年4カ月、旧佐賀大学の学術情報処理センター長が3年6カ月、大学統合後の学術情報処理センター長が2年4カ月、総合情報基盤センター長が2カ月と務めることになりました。

情報処理センター開設当初に想定されたのは、主として研究支援を行うことでした。しかし就任した時期は、1995年のWindow95発売と、やや遅れて発表されたInternet Explorerが契機となり、インターネットが一般社会へ普及を始めた時代です。また専門外の学生を含む全学生への情報教育の必要性が言われていました。このような社会状況に合わせて、大学も様々な面で情報化を急ぐ必要があり、これに伴って想定していなかったネットワーク管理業務や多数の利用者の管理業務など、センターが担う業務が膨大となっていました。

在任期間中には、この状況に対応するために、多くの情報化推進施策と何度かの組織改編を行いました。詳細は、沿革、広報誌などを見ていただくとして、以下では、いくつかの印象に残る事項を記します。

WindowsとUNIXが利用可能な演習システムの構築

就任当時、情報処理センターにおける次期システムへの更新の議論が行われていました。この中で最も悩ましいことが、Windowsの普及と専門外の学生への情報教育でした。当時の演習システムは、少数のUNIX機にX-Terminalという端末を接続して利用する形態でした。このシステムは多数端末を管理するのが容易ですが、Windowsが支配的となった社会状況からするとズレがあり、Windows環境を演習システムに取り入れたいとの強い要望が出ていま

した。しかし演習システムとしては各利用者の環境を一律に保つ必要があり、それぞれに独立したWindows機を並べるだけでは維持が困難です。また、多数のハードディスクが並ぶことから、その障害対策も問題になります。従来通りのUNIX環境の継続も要望されていました。センター管理の立場から言えば、Windows環境などという面倒なものは、入れたくないのですが、議論の結果、大規模に導入する方向に決まりました。センター管理関係者の大変な英断だと思います。

1998年（平成10年）2月のシステム更新で採用されたのは、WindowsとUNIXの両環境を切り替えて使えるPCを並べる方法でした。このシステムはWindowsの障害時対策のために、各PCに取り外しが容易なハードディスク装置を備え、利用者のデータは各自が持参するMOディスクに保存するという単純な方式としました。さらに2002年（平成14年）3月に行った次の更新では、WindowsおよびLinuxをネットワーク経由で起動するシステムとして、故障の多いハードディスクを持たないPCを並べ、ひとつのイメージを配る方法としました。両システムともに全国的にも珍しく、また安定して大規模な演習システムが維持できていることが注目され、全国の大学から多くの見学者を迎えました。

認証ネットワークの構築

当時のLANは、利用者が特定できる部屋への配備が原則でした。しかし、学生が自由にネットワークを利用できる環境が望まれるようになり、誰でも利用できる端末をロビー等に置くことや、誰でも自由に接続することができる情報コンセントを設置することが増えていました。しかしそれとともに、大学から外部の掲示板へ無神経な書き込みしたなどと、学外からのクレームがセンターに寄せられるようになりました。

自由な利用と堅実な管理との調整を取るために、ネットワークの利用者を特定する仕組みを検討しましたが、適当なシステムがありませんでした。そこで独自に作り上げたものが、現在も学内で動いているネットワーク利用者認証システムOpengateです。このシステムは利用と管理の両面で利便性があり、また各種の端末とも互換性も高いシステムとなっています。1999年（平成11年）から作成を開始し、2000年後期にはサービスを、情報処理センター内、文化教育学部演習室、附属図書館と拡大し、2001年度当初からは本庄キャンパス全域にサービス提供を始めました。開発を始めた時は、公開端末と情報コンセントの利用を想定していましたが、キャンパス全域への提供時には無線LANも接続されています。さらに学生居室や組織全体のネットワークでの利用認証に使われるなど様々な形態で利用され、10年近く支障なく稼働していることになります。

このように全学に無線LANと情報コンセントを配備したこと、およびそれらの利用認証を行うシステムを導入したことは、全国的に見て非常に早い時期に当たり、これも注目を集めました。

学術情報処理センターへの改組

情報処理センターは、当初、研究支援が主たる業務として設定されていました。しかし現実には、電子メールを利用した日常的情報交換、Web を利用した情報流通の拡大、情報処理教育の普及、事務処理の電算化など、利用者の全学生・教職員への広がりと利用形態の多様化に直面しており、これに対応するにはセンターの整備拡充が必要とされていました。

当時、各国立大学には情報処理センターが設置されており、そのうちから省令組織である総合情報処理センターへの改組が、毎年少しずつ認められていました。佐賀大学も順番待ちの状況でした。しかし改組は、助教授ポストが１つ認められる位であり、研究支援中心であった時代に考えられた枠組みを超えるものではありませんでした。

改組が大きく動き始めたのは、当時の佐古学長が大学電脳化構想を掲げて動いたことと、文部省（当時）にも、このままの情報処理センターでは立ち行かないとの危機感を持つ方が出てきたことが大きいと思います。文部省接触の中で、新しい構想を出せば考慮するとの感触を得て、時を置かずに要求書を作り折衝に臨みました。他大学並みでない組織を要求するなら、他のセンターがやっていない新構想を出す必要があるとのことでしたが、私としてはネットワーク管理など、当初想定されていない業務が増えたことが一番の要求理由でしたので、何だかなと思いながらも差別化を議論した覚えがあります。確かに予算を付ける方からすれば、予算を付けなくても他の大学でできているというのは分かるのですが…。

様々な構想を提起しましたが、例えば大学院教育への進出については省内の調整が難しく頓挫しました。またネットワーク安全管理には、何それ、という反応でした。ちなみに改組が成った年に、官庁ホームページが軒並み乗っ取られる事件が起きました。タイミングがずれていれば、反応は違ったでしょう。結局のところ、その年は旧帝大系のセンター改組が先行し、当大学は持ち越しとなりました。次年度の仕切り直しでは、抵抗が少なく新規性がある分野として電子図書館をキーワードに要求することで設置が認められ、2000 年(平成 12 年)4 月の設置となりました。

センターの名称として、最初の構想では情報基盤センターとしていました。東京大学の様子を伺う中で、同じ名称を想定されていることを聞かされ、方向性は間違っていないとの意を強くしました。情報基盤の用語に違和感を持つ方がいますが、この用語は情報インフラ、すなわち Information Infrastructure に由来し、アル・ゴア氏が副大統領時代に言い始めたものです。その年は名称まで話は進まず、情報基盤センターは東京大学等のセンターの正式名に採用されました。次年度には、東京大学等と同じ名称のままにはできないとのことと、全く新しいセンターよりも既存のセンターの２番目とする方が通りやすいとのことで、旧帝大以外で大きいセンターを古くから持っていた筑波大学の名称を借りました。その後、佐賀大学の設置を突破口として、各大学が拡充を行なっています。その意味で、このセンターは情報化時代への先駆の役目を果たしたことになります。

佐賀大学と佐賀医科大学の統合

佐賀大学と佐賀医科大学は2003年(平成15年) 10月に統合されました。当時、佐賀医科大学にも情報処理センターが設置されていましたので、大学の統合に伴ってセンターの組織やシステムも統合が必要になりました。システムを如何に分散または集中配置するか、ネットワーク配線をどうするか、共通的システムをどのように統合移行するかなど、さまざまな観点で調整が行われました。

統合の半年前には、2キャンパス間に直通線が引き、ネットワークの統合を開始しました。またセンターの形態は、本庄キャンパスのセンターをメインセンターとし、鍋島キャンパスにサブセンターを置くこととし、利用者管理など統合できるものはメインセンターに統合し、演習室やネットワークの維持管理など、現場に必要な機能をサブセンターに残すことを基本としました。また運営委員会の構成やセンター長などの選び方などは、2大学と5学部の実態に合わせて議論しましたが、比較的短期間で決めることができました。代表の皆さんの判断に感謝しています。

総合情報基盤センターへの改組

2004年(平成16年)4月に佐賀大学は国立大学法人へ移行しました。これに伴い、情報基盤に対する役割も変化してきました。そこで学内組織間の連携を見直し、共通的情報基盤の整備推進及び電子図書館の充実、事務情報化の推進を図ることを目的として、より機能的に働けるように組織の改組を行いました。現状のセンターは、当面の作業に間に合わせるため、改組の一歩を踏み出したところであり、完成形ではありません。今後の検討を期待します。

おわりに

無我夢中でやっているうちに、センター長に長期間留任することになってしまいました。この間に成し得た成果は、多くの関係者がそれぞれの大変な努力を行った結果です。皆さんの協力で、全国に誇れるセンターとして維持発展してこられたことを感謝しています。残念なのは、スペースが限界にあるセンター建物について、建築に対する合意を頂くところまでいきながら、社会状況から実現に至らなかったことです。